



西岡 新 愛媛県政報告

あらた通信

(令和4年・秋号)

西岡あらた

現場主義の即戦力

愛媛県議会議員 (現職)
元衆議院議員 (1期)
元国会議員秘書 (16年)

西岡あらた事務所

〒794-0823 愛媛県今治市郷本町1-3-40

TEL 0898-33-0307 FAX 0898-35-2012

人口減少に備えよう

予想を上回るペースで人口が減る

9月に愛媛県は、令和42年(2060年)の人口が約78万人になるとの推計を発表しました。昭和60年の約153万人を境に減少傾向となっており、現在も毎年1万人以上が減り続けています。

本年、全国で過疎地域に指定される市町村が50%を超えました。県内でも面積の3分の2が過疎地域で占められております。また、県内20のうち8市町の高齢化率はすでに4割を超えており、集落の無人化も始まっています。

近い将来にどの国も経験したことのない約4割の高齢化率、約6割の地域で人口が半数以下となり、うち3分の1の地域には人が住まなくなると国が推測しています。

数十年は避けられない

人口減少は内臓疾患のように気づかぬうちに症状が進行していき、政治や行政に携わる者のほとんどが一線から退場後に、地方から深刻な症状が現れます。仮に少子化対策がうまくいき増加に転じたとしても数十年先まで続きます。

国及び県や市町は、地域公共交通、空き家や耕作放棄地、担い手不足、地域コミュニティの維持など、様々な対策に取り組んでいますが、現状維持が難しく、加えて、高齢化の進行による社会保障費の増加や高度経済成長期に作られた道路・橋・トンネルや上下水道などの生活インフラ老朽化問題など、財政面でも厳しい課題に直面しております。

さらに、集中的・効率的な利用で持続可能な都市を目指す「コンパクトシティ+ネットワーク」を8年前から国が推進していますが、これは10万人以上の自治体を想定しており、県内では松山・今治・新居浜・西条市しか対象になりません。

規模の小さい自治体は、人口に見合う拠点づくりが重要ですが現実は大変厳しいです。



人口減少に本格的に取り組むため、県人口問題総合戦略本部の機能強化を中村知事に申し入れる。(8/22)

解決には変わる勇気が必要

私たちの生きる時代は、人口が増加し経済規模も拡大した右肩上がりではなく、人口減少や市場も縮小する状況にあることを認識する必要があります。当然ながら税収は減り、行政サービスの水準も低下する可能性があります。

一方、必要な改革を断行し、デジタル化などの最先端技術を積極的に導入することで、人口減少下でも明るい未来を創出できます。

一昔前の政治家は、地元や支援団体などに予算を引っ張ってくることで評価されましたが、今は必要な未来図を示し、限られた財源に優先順位をつけて執行することが求められます。

歴史をみれば社会は常に変化を続けていることが分かります。現在の政治家の使命は、これまで拡大・膨張してきたものを取捨選択し、整理していくことだと考えています。その過程で形成されてきた既得権から反発を受けることも予想されますが、国民、県民のために先送りせずにより遂げねばなりません。